

## POINTS

- ➡ JICPAがこの先も信頼を創り続ける取組を「情報開示の進化」「変化への対応」「学び続ける姿勢」「さらなる品質の向上」の4つのテーマでまとめています。
- ➡ それぞれの取組を推進するメンバーが今後の展望を語っています。
- ➡ 座談会では、最前線で活躍する公認会計士が「未来に続く監査・保証業務の価値とは何か」を語っています。

## CONTENTS

- 22 JICPAが描く監査・保証業務の未来
- 24 監査・保証業務の「未来」に重要なキーワード
- 32 座談会：新時代における監査・保証業務の価値

Chapter

# 2

監査・保証は

どこへ進むのか？



The Future of Auditing and Assurance

# 変わる社会、 変わらない本質。

## 監査・保証業務の未来

10・20年前と比べると、監査・保証業務の役割の本質はそのままに、  
対象や手法は、社会の流れと共に変化しています。  
将来の予測が難しく「確かなもの」が見えにくい今、「信頼」のニーズは高まり、  
テクノロジーを活用したツールの導入も進んでいます。  
社会が移り変わるように、監査・保証業務も発展し続けていきます。

### 対象

情報という対象では、ESGの重要性が増し、財務情報だけでなく非財務情報にも監査・保証の範囲は広がっています。将来、衛星や無人探査機を使って、宇宙規模のものを対象に監査・保証をする時代も来るかもしれません。

### 手法

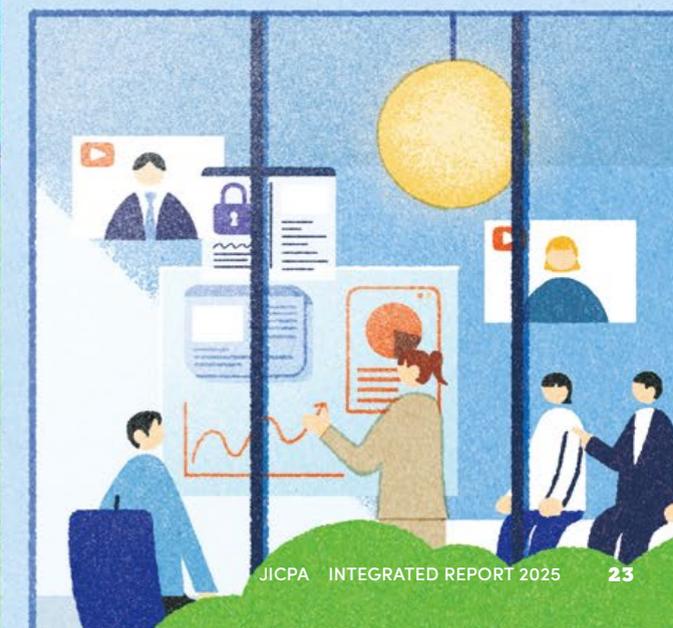
手法では、AIやデータ解析、ブロックチェーン技術等のテクノロジーの進展で、効率的で効果的に業務が行えるDX化が進んでいます。いつか監査・保証業務にとってのパラダイムシフトも起きるかもしれません。

### 社会環境

日本は少子高齢化の時代となり、どの業界も人材確保が喫緊の課題です。一人ひとりの生産性を上げるため、専門教育の在り方が問われています。JICPAも変化に機敏に対応し、その資質向上に積極的に貢献しています。



jicpa



CHAPTER 2 | 監査・保証はどこへ進むのか？

KEYWORD

1

## 情報開示の進化

WHY  
なぜ重要？

情報開示は、企業等とステークホルダーのコミュニケーションの基礎であり、経済社会の持続的な成長に欠かせません。財務情報だけでなく、非財務情報の信頼の確保にも期待が寄せられています。

## 拡大する開示の要求に どう対応するのか？

近年、持続的な企業価値の向上を実現するために、環境や人権などの課題への取組に関心が集まっています。そのため、サステナビリティ情報開示の制度整備と国際的な開示基準設定が進み、信頼性の確保も議論されています。また、企業と投資家の対話の促進等の観点から、有価証券報告書開示後の総会開催や金融商品取引法と会社法の開示・監査の一元化も議論されています。

JICPAでは適宜ステークホルダーとの意見交換を行う等の意見発信や、関連情報の発信、セミナー開催等を行なっています。

公認会計士は非営利分野でも活躍！ P.43

## VOICE

### サステナビリティ開示を企業価値向上の機会に

サステナビリティは企業経営の重要なアジェンダとなっており、企業はサステナビリティにいかに取り組みかを開示し、投資家との対話に活かすことになります。このことは、企業が自らの企業価値を戦略的に考える絶好の機会になるとも言えます。サステナビリティ情報の信頼性を担保する保証は、公認会計士が会計監査で長年培った実績に加え、サステナビリティの知見を高めることで、“信頼”を付与する、これこそが公認会計士の使命であります。企業を取り巻く環境変化の流れと新たな挑戦にしっかり取り組んでいきたいと考えています。



副会長  
サステナビリティ情報開示・保証担当  
**藤本 貴子**

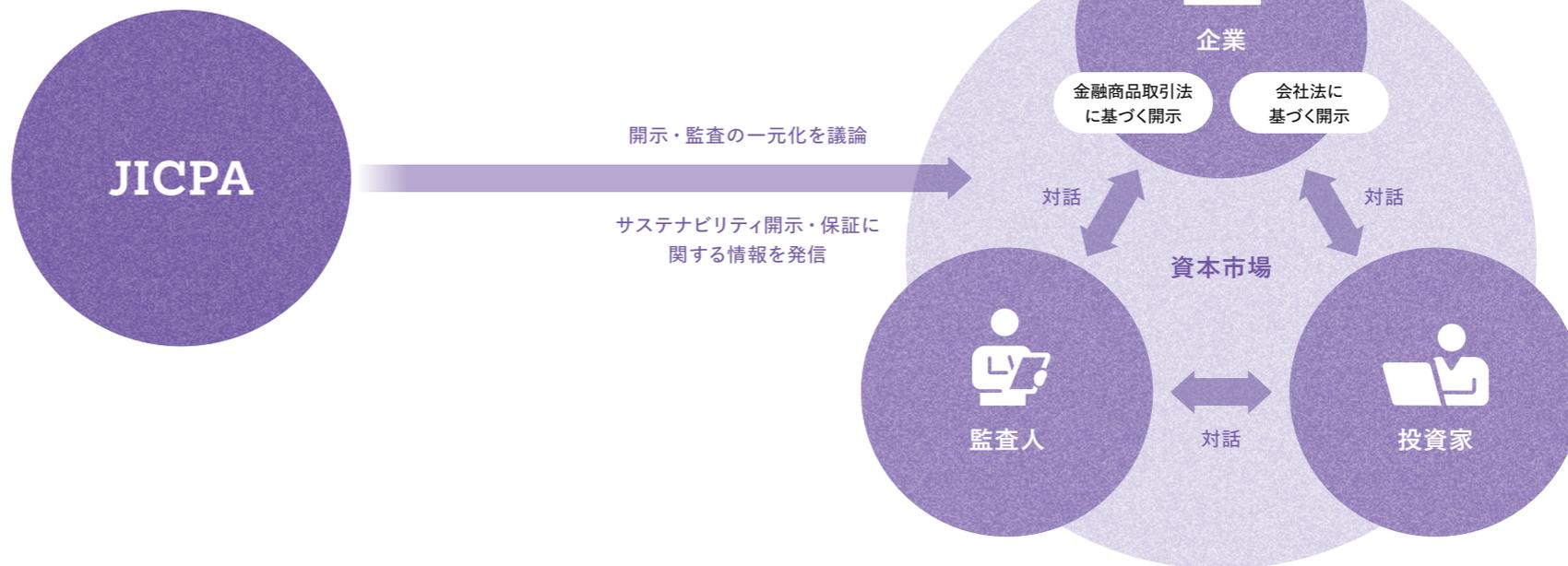
## VOICE

### 開示・監査の一元化へ



常務理事  
政策研究・提言担当  
**小島 亘司**

JICPAは、有価証券報告書が、株主総会前に、株主の十分な検討期間を確保した上で開示されることは、日本の資本市場の国際的信頼にとって必要なことと考えます。一方、サステナビリティ情報など企業の開示負担が増える中で、①有価証券報告書の作成期間、②監査・保証の品質、③株主の十分な検討期間の3つを確保するには、現行の株主総会スケジュールを後ろ倒し、かつ、金融商品取引法と会社法の開示・監査の一元化を進める必要があると考えます。JICPAは、その環境整備を進める協議会にメンバーとして参加しています。



### サステナビリティ保証シンポジウム2025の開催

2025年1月23日に「我が国におけるサステナビリティ保証業務の今後の展望～ISSA 5000の策定を受けて～」を開催しました。ISSA 5000※「サステナビリティ保証業務の一般的要求事項」に関する理解の促進と諸外国における先行実務の紹介を行いました。

※国際サステナビリティ保証基準：  
International Standard on Sustainability Assurance (ISSA)



KEYWORD

2

## 変化への対応

WHY

なぜ重要？

監査・保証業務が社会に信頼されるためには、社会の変化に対応しながら、ルールを整備していく必要があります。公認会計士が世の中の動きに柔軟に合わせながら信頼を提供し続けることで、経済の発展に貢献していきます。

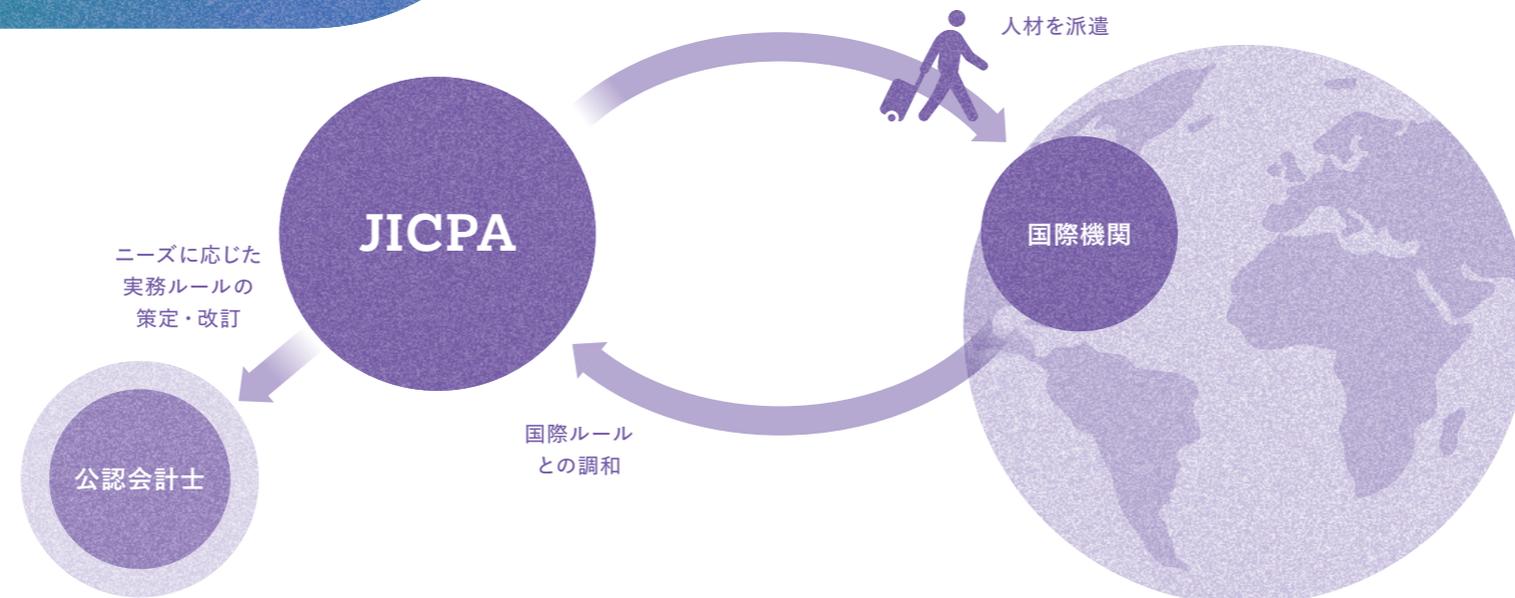
### VOICE

#### 環境変化への機敏な対応

生成AIなどのテクノロジーの活用が急速に進む中、ビッグデータの分析や企業側でのテクノロジー導入による監査証拠の変化など、監査環境は大きく変化しています。このような環境の変化に対応するため、JICPAでは、「テクノロジーを利用するのは人間である」という前提のもと、テクノロジーの監査への活用やその影響を研究しています。さらに、その成果の海外への情報発信や関係機関との協議を通じて、デジタル時代に対応したグローバルな基準の策定・改訂や、会計・監査分野のデジタル革新に今後も貢献していきます。



常務理事  
テクノロジー担当  
小林 尚明



### 社会の流れに適した基盤整備

公認会計士には、監査・保証業務を行う際に遵守すべきルールがあります。JICPAは、様々な分野の会議体(委員会)を組成し、「報告書」「実務指針」「倫理規則」等を策定・改訂し、実務のためのルールとして、公表しています。このほか、実務をサポートするために、「実務ガイダンス」「研究文書」「周知文書」等も公表しています。これらの公表物はあらゆる社会のニーズに応じ、グローバルな基準との調和も図りながら策定・改訂が行われています。

委員会活動 P.48

### VOICE

#### 社会の進展に対応していく



IAASBテクニカルアドバイザー  
甲斐 幸子

IAASB<sup>※</sup>は近年、サステナビリティ保証基準の開発に注力し、2024年11月にISSA 5000「サステナビリティ保証業務の一般的要求事項」を公表しました。今後は、各国での採用・適用を支援する活動を強化していきます。さらに、財務諸表監査におけるテクノロジーの適切な活用を促進するため、関連基準の改訂にも取り組んでいます。サステナビリティとテクノロジーの進展は、監査・保証業務の将来像を大きく変える可能性があり、日本においても大きな影響を及ぼすと考えます。これらの動向にぜひご注目ください。

※国際監査・保証基準審議会：International Auditing and Assurance Standards Board (IAASB)

### 日本の国際発信力を強くする

JICPAは、国際機関に公認会計士を派遣し、経済活動の基本となる国際的なルール策定にあたり積極的に意見発信を行うことで、日本の経済力の維持・向上に貢献しています。このような国際的に活躍する人材を育成するための短期留学の支援等も行なっています。また、国際活動を通して得られた情報を整理し、国内外のステークホルダーとの対話を通して有用・有効な制度につなげることで、グローバルの課題を解決するシンクタンクのような役割も果たしています。

### VOICE

#### IESBAとJICPAの協調

サステナビリティ報告・保証に対する要請・期待の高まりやテクノロジーの進化など公認会計士を取り巻く環境は大きく変化しています。IESBA<sup>※</sup>は、今年1月にサステナビリティ報告・保証における信頼性と透明性を促進する上でのグローバルベースラインとなるサステナビリティ保証業務に関する国際倫理基準(IESSA)を公表しました。また、このような変革期において監査法人等のリーダーや公認会計士が様々なジレンマに直面しても高い倫理観を持って正しい選択ができるよう、IESBAがJICPAと協調し、倫理規則の実効性を高め、もって監査・保証業務の健全な発展に貢献していければと思います。



IESBAボードメンバー  
井村 知代

※国際会計士倫理基準審議会：International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA)

KEYWORD

3

## 学び続ける姿勢

WHY  
なぜ重要？

テクノロジーの発展や業務対象の拡大で、監査・保証業務の環境が急速に変化しています。公認会計士が社会の期待に応え続けるためには、幅広い知識を学び続けることも必要です。

## 信頼されるプロフェッショナルであり続けるために

JICPAでは、IPD（初期専門能力開発）とCPD（継続的専門能力開発）に至る一連の能力開発の過程を一体的・包括的に検討し、課題・論点の整理を行い、一定の方向性を取りまとめた「公認会計士の一体的な資質・能力開発について（中間報告）」を2024年8月に公表し、能力開発の検討を進めています。



公認会計士の一体的な  
資質・能力開発について（中間報告）

<https://jicpa.or.jp/news/information/2024/20240830gvq.html>

公認会計士を目指す方



IPD  
初期専門能力開発

公認会計士試験、  
実務経験、実務補習を行い  
基礎を固める

習得

資格取得  
(公認会計士登録)

多様なフィールドで  
活躍する公認会計士



CPD  
継続的専門能力開発

自主的・能動的に継続して  
専門性を高める

維持・向上

全ての公認会計士に必要な  
5つの素質・能力

変化即応能力・  
学び続ける姿勢

専門知識

スキル

価値観・  
倫理・姿勢

一般教育

## JICPAサステナビリティ 能力開発シラバスの運用

資本市場におけるサステナビリティ情報の信頼性確保と高品質な開示の実現に貢献するため、サステナビリティ情報に関する業務の担い手としての公認会計士の専門性向上を目指した施策も進めており、2024年4月に「JICPAサステナビリティ能力開発シラバス」を公表しました。本シラバスを基礎として、サステナビリティ関連の研修充実を図るとともに、監査法人や会計事務所、関係省庁、加えてIFAC\*や諸外国の会計士団体と協調・連携して、公認会計士のサステナビリティに関する能力開発を進めています。

※国際会計士連盟：  
International Federation of Accountants (IFAC)



JICPAサステナビリティ能力開発シラバスの  
公表について

[https://jicpa.or.jp/specialized\\_field/20240425gfu.html](https://jicpa.or.jp/specialized_field/20240425gfu.html)

## VOICE

社会から信頼され、  
やりがいを持ち続けるために

経済環境の変化に伴い、ますます拡大・深化する公認会計士（CPA）への社会からの期待に応えるため、CPAになるまでにとどまらず、CPAになってからも資質・能力を維持・向上していく必要があります。JICPAでは、CPAの能力開発の過程（CPA試験～実務経験～実務補習・修了考査～CPD（継続的専門能力開発））を“一体的・包括的に”検討しています。CPAが社会から信頼され続けられるために、また、優秀かつ多様な人材がCPAに憧れを持ち、全てのCPAが希望ややりがいを持ち続けられるように、CPAの能力開発制度を“継続的に”検討していくことが重要だと考えています。

副会長  
人材能力開発担当  
鶴田 光夫



## COLUMN

### 監査の魅力を実際に伝える

公認会計士試験の受験者・合格者が年々増加し、公認会計士業務が多様化している一方で、監査業務の従事者を未来に向けても確保し続けることが重要です。

近畿会<sup>※1</sup>の準会員会<sup>※2</sup>では、受験生や準会員に監査の大切さを改めて伝えるとともに、受験生には、監査の現場でのリアルな経験を伝えることで、受験勉強や就職活動へのモチベーションにつなげてもらうことを目的に、監査業務や監査法人にフォーカスした「監査の魅力に迫る！若手会計士トークイベント」を2024年9月8日に開催しました。イベント当日は、参加者からの質問も交えながら、業務やプライベート、将来のキャリア等に関するトークセッションを行いました。

※1 大阪府・奈良県・和歌山県を統括する支部（地域会）  
※2 資質向上及び交流を主な目的として、公認会計士試験合格者等のJICPA準会員で構成される若手組織



KEYWORD

4

さらなる品質の向上

WHY  
なぜ重要?

監査・保証業務というフィールドにおいて、公認会計士の活躍の場は、対象のニーズ拡大に加えて、社会課題の解決等、多岐にわたっています。信頼を未来にも届け続けるために、監査事務所の基盤を強化し、高い品質を維持・向上する必要があります。

質の高い監査を提供する

JICPAでは、財務諸表監査の信頼性を確保するため、法制度の下「上場会社等監査人登録制度」を運用しています。上場会社を監査する監査事務所は、監査を公正かつ的確に遂行する品質体制整備が不可欠なため、適格性審査を行って確認します。審査の結果、認められた監査事務所のみが上場会社等監査人名簿に登録され、上場会社を監査するに相応しい監査事務所として公表されます。登録後の運用状況の確認も引き続き行われます。

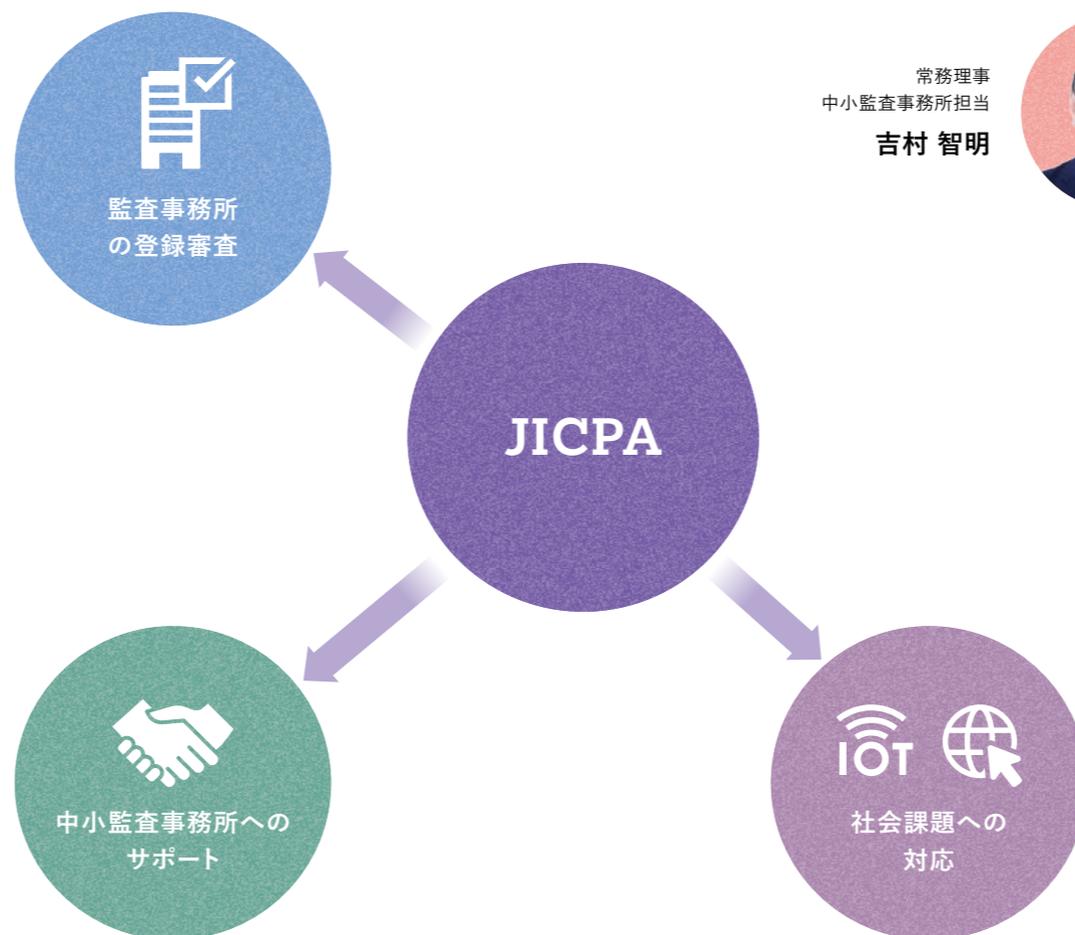
 上場会社等監査人登録制度  
<https://jicpa.or.jp/about/activity/self-regulatory/lcaf/>

監査の裾野を広げ基盤を強化する

監査・保証対象の広がりとともに、中小規模の監査事務所（中小監査事務所）による監査を受ける企業等も年々増加しており、中小監査事務所への社会の期待が強まっています。経済の複雑化・グローバル化や法令・基準の改正、テクノロジーの進展など、監査の難易度は高まっていますが、中小監査事務所にも時代に即した着実な対応が図れるようにJICPAがサポートしています。

中小監査事務所へのサポート例

- 会計・監査の最新情報に関するセミナー開催
- 監査ツールの提供
- 残高確認手続の電子化推進
- IT関連の最新情報を共有する「中小監査事務所ITコミュニティ」開催



VOICE

監査品質の向上と情報開示の充実

監査事務所の規模の大小を問わず監査事故が起きると業界全体のレピュテーションリスクが高まる状況にあり、監査品質の向上が喫緊の課題です。自主規制による指導・監督と中小監査事務所への施策による支援を両輪として監査品質の向上を図る必要があります。多様な特色のある中小監査事務所に個別に対応をしながら人材やITなどの経営基盤整備を促し、資本市場の参加者等から「見える中小監査事務所」となるための「監査品質のマネジメントに関する年次報告書」等の情報開示の促進をしていきます。

常務理事  
中小監査事務所担当

吉村 智明



常務理事  
Web3.0担当

菅谷 圭子

VOICE

新しいビジネス領域で

求められる役割

Web3.0のような新しいビジネス領域では、関係法令・規制・当事者間の契約関係等、会計処理の前提となる事業環境が未整備だからこそ、公認会計士が、財務情報の信頼性を担保し経済活動の発展に寄与するために期待されている役割が大きいと思います。監査に従事する会員のみならず、組織内会計士やアドバイザーを提供している会員が、ビジネスを理解した上で会計・監査上の論点を整理し、事業者との対話を深めることができるように、研修やネットワーキングを含むイベント等の活動を継続していきます。

未来を担うスタートアップの課題を解決する

スタートアップ育成は政府の成長戦略の中でも重要課題です。公認会計士はスタートアップの創業期から上場以降まで、各段階に適した支援を提供しています。JICPAは公認会計士と共に、関係省庁・各種団体と連携を取りながら、課題解決のための各種施策を実行しています。

Web3.0関連のスタートアップの課題例

- Web3.0ビジネスの多様化への公認会計士業界としての対応の強化

JICPAの施策

- 監査人と事業者の相互理解のためのフォーラム開催
- 監査人に知見を広めるための公認会計士向けセミナー実施

# WHAT'S THE NEXT AUDITING PARADIGM?

## これからの監査・保証業務を考える



菅 亜紗美 河合 悠子 河村 吉修 石井 大樹 松岡 将史 中川 満美  
常務理事  
ブランドマネジメント担当

日本で公認会計士法が制定されたのは1948年7月6日。2048年には制度開始から100周年を迎えます。先輩たちが活躍の場を広げ、数多くの信頼を積み重ねてきたおかげで様々な分野で求められる存在になった公認会計士ですが、社会環境の変化や技術の進化により、公認会計士が担う監査・保証業務には大きな変化の波が押し寄せています。この変化をどう捉えて乗り越え、未来につなげていくか、また今後も変わらない監査の魅力について、監査法人に所属し最前線で活躍する5人の公認会計士に語ってもらいました。

DISCUSSION

### 未来に向けての関心テーマ

**中川** 2048年に公認会計士制度が100周年を迎えるのを見据えて、監査・保証業務の未来について話していただきたいのですが、2048年に向けての関心テーマを教えてくださいいただけますか。

**石井** 未来を想像したとき、まず浮かぶのは技術革新の影響です。もしかしたら宇宙に人が住んでいるかもしれないし、社会のイメージを具体的に描くのは難しいですね。ただ、人の手が必要な仕事の範囲が狭まっていくのは間違いありません。私の関心は、これから人間がいかに頭を使っていくかです。

**松岡** 国際化の進展に興味があります。日本経済では、いわゆるデジタル赤字の拡大や、外国籍の方の日本企業の社長就任といった国際化が急速に進んでいると感じています。会計や監査のルールも国際化、標準化が進んでいますが、2048年となると次の世代も働き始めており、物事の見方なども含めてどのように国際化が進み、その中での監査・保証業務はどうなっているのかというのが気になります。

**河合** 私は主に、投資信託や不動産ファンドの監査を担当しているのですが、監査・保証業務の範囲が拡大していく中、改めて、監査人とは何か、その存在意義を問われていると感じています。高まる不確実性と加速する経済・社会情勢の変化の中で、財務数値以外のところでも信頼を与えてほしいというニーズ

が急速に広がっていて、そこで私たちに何ができるのか。独立した立場や、誠実な存在であることなど、公認会計士の本質を改めて見つめ直していきたいです。

**菅** 私は1年ほど前に、監査事業部からサステナビリティ関連の部署に希望して異動しました。公認会計士以外の方との協働が増えたことにより、自分が公認会計士として培ってきたスキルセットと、今の新しいチームで求められるスキルとの乖離を感じました。公認会計士の業務範囲が非財務情報の保証へと広がる中、真に公認会計士に求められる能力は何なのか、将来的にAパターン、Bパターンのように公認会計士自体がタイプ別に細分化されるのか、それとももっと大きな枠組みになっていくのか、どんな変化が起きるのか関心があります。

**河村** 私の関心は監査報酬の水準です。公認会計士は多様な仕事をするのができ、監査・保証業務以外の報酬水準が上がってきていると言われますが、監査報酬については、欧米と比較しても低い水準となっています。こうした状況は、公認会計士の独占業務である監査の価値を相対的に下げているのと同じですし、現状を変えなければ今後公認会計士になる人たちが監査・保証業務を選択せず、監査制度そのものを維持できなくなるのではという危機感を持っています。

### より多様な能力が求められ始めた公認会計士



監査で培った「信頼」は非財務情報の保証でも価値を発揮する

菅 亜紗美  
ASAMI KAN

サステナビリティ制度開示に向けた財務諸表監査との連携・支援に従事

**中川** 今、公認会計士が関わる領域はとて広がっています。それに伴って求められる専門性や知識も大きく変わり始めました。サステナビリティという新たな領域で仕事をしてきて、菅さんは新たに気づいたことなどありましたか。

**菅** サステナビリティなどの非財務情報の保証業務は、日本でも海外でも公認会計士以外の方も実施できます。ただ、上場企業など外部からより確かな情報の提供を求められる企業ほど、公認会計士が今まで監査の過程で培ってきた「信頼」に価値を見出してくれていることを知りました。一方で、経営者には金額とは異なる尺度の情報をどのように経営判断に結び付けるかという

課題があります。保証する立場の公認会計士には、このような尺度の異なる情報をブリッジすることが期待されており、そのための知識や連携が大切になると感じています。

**河村** 私は今ブロックチェーンを専門にしています。暗号資産は、貨幣のように中央政府の信頼に基づき発行されるものではありません。ブロックチェーンという技術に依拠した資産として生まれたものであるからこそ、それを公認会計士が保証するという構図が面白いんですよね。技術を根拠に生み出されているものに対して、技術ではなく人が信頼を付与する。先進的なテクノロジーそのものは一部の人にしか理解できないけれど、公認会計士という「人」が保証していることは誰にでも理解



監査・保証業務を通じて、  
信頼される判断を  
提供し続ける存在に

石井 大樹  
DAIKI ISHII

様々な業種の上場企業の監査及び  
IPO準備会社の監査に従事

できるし信頼にもつながる。結局、人が信用できるのは人だけなのだと思います。だから、最終的な保証業務は人がやらざるを得なくて、それができるのは公認会計士だけだと思っています。

**石井** 私たちに保証を支える信頼があると考えると、公認会計士が何を売っているのかが見えてきます。それは「判断力」だと常々思ってきました。私たちの仕事では、一見では白か黒か判断が難しい場面によくぶつかりますが、物事の本質を見極めて判断することがあります。それはAIなどの機械には難しいでしょう。信頼のおける人が行った判断だから人はそれを信用するし、その判断に価値があると考えています。

**河合** 財務・非財務問わず企業のディスクロージャーは、企業の1年間の成績表のようなものなので、どの企業もできるだけ良く見せたい、アピールしたいという気持ちがあると思うのです。その辺を、しっかりと独立した目で見て判断し、変化する環境の中で、経済や社会の新たな挑戦を支えるのは、今も今後も人である公認会計士の重要な役割だと思います。

**松岡** 今までは財務情報をメインに保証していれば良かったですが、数値ではないところまで対象に含まれるとなると、私たちの業務の広がりには無限大ですよ。技術革新に期待することは、企業と利害関係者の双方向の情報コミュニケーションがもっと活発化することですね。従

来のように企業が一方的に情報発信するだけではなく、反対に利害関係者側から知りたい情報を取得できるような未来も見えてくるのではないかと思います。

**中川** お話をお聞きしていると、皆さん普段から信念を持って仕事に取り組んでいることが垣間見られて嬉しいです。今後もさらに保証の範囲が広がり、様々な分野の専門家と協働することになると思うのですが、その中で公認会計士が果たすべき役割はどう変化すると感じていますか。

**菅** 公認会計士として、経営者や投資家と共通の尺度で議論することが重要になると思います。他分野の専門家は財務会計以外の特定の情報に圧倒的な強みがあり、一方で公認会計士はそれらの情報が業績にどのように反映されているかを判断する能力に強みがあると考えます。だからこそ私たちは、他分野のことも一定の水準で理解できる知識を持ち、経営者との一段深いディスカッションができる存在になることが必要だと思います。

**河村** 私が関わっているブロックチェーンやフィンテックなどはまさにそうで、様々な分野、利害関係者に共通の尺度を示して調和に導くことがこれからの公認会計士に求められることだと思います。だからこそ説明力や発信力、コミュニケーション力や人間力を高めることがもっと必要になるはずですよ。

**松岡** そうした役割を果たすには、投資家や経営者が何に価値を求め

ているのかを理解することやそれが日々刻々と変化することを認識することがますます重要です。世界の動きを含めて、日々の変化を確実に把握しておくことが欠かせなくなりますね。

監査・保証業務ならではの  
様々な魅力

**中川** 対象が広がり技術が進化する中で、監査・保証業務の変わらない魅力は何だと思いますか。

**石井** 河村さんのお話にあった、最終的に人が信用できるのは人だけ、というポイントは今も未来も監査・保証業務の大きな魅力であり続けると思います。「機械よりあなたの結



間違いは間違いだと言える。  
自分や社会に正直で  
いられるのが  
監査・保証業務の魅力

河合 悠子  
YUKO KAWAI

デジタル活用で監査手続の効率化・  
高度化を推進。ファンド監査に従事

論の方が信用できる」と言われて嫌な人はいないのではないのでしょうか。私もそう言われ続ける公認会計士でありたいです。

**菅** これは今でも私にとって魅力の1つですが、様々な立場の方と話す中で、年齢、年次、経験に関係なく公認会計士であることはある種のバッジのような働きをします。若手の頃から公認会計士の資格が自分の立場を保証してくれて、相手が話に耳を傾けてくれるのは大きなアドバンテージだと思います。その後、いかに相手を納得させられるか、信頼を得るかは自分次第ですが、監査・保証業務を通じてその土俵に早く乗れるという魅力があることは公認会計士を目指す方たちにもぜひ知ってほしいです。

**河合** 監査・保証業務の魅力の1つは、正しいことは正しい、間違っただけは間違っていると、自分に正直でいられるところだと感じます。この数年、世の中では忖度という言葉が流行っていますが、何か心に一物を抱えて生活するのはつらいですよ。でも公認会計士なら、相手が誰だろうと間違っていると忖度なく言える。これは将来も変わらないことで、私がこの仕事を前向きに続けられている理由になっています。

**河村** それは私も実感したことで、公認会計士になって5年目の頃から数年コンサル業務を担当していました。面白いしやり甲斐もあるのですが、あくまでクライアントのために動く仕事で、クライアントの目的に沿うことが求められます。一方、監査・



国際化の流れを捉え、  
ベンチャー企業を支援し、  
地域経済を支える存在に

松岡 将史  
SHOJI MATSUOKA

地域経済を支える幅広い  
企業やIPO準備会社等の監査に従事

保証業務はクライアントから報酬をもらっていても、クライアントが間違っていればノーと言うし、制度的にも保障されている。これが他にはない魅力であることに気づいて、監査・保証業務に戻ってきました。

**中川** コンサル業務はクライアントが望む特定の分野について深く議論することができますが、監査・保証業務ではクライアントに起きているあらゆる事象に触れることができるし相談に乗ることができる、という魅力もありますね。河村さんはAIやブロックチェーンなど先進的な分野に関わっていますが、そこで改めて感じた魅力などはありますか。

**河村** AIやブロックチェーン等の技術を利用して、世界をもっと良くした



## 監査・保証業務の

価値を高め、公認会計士を

憧れの職業にしたい

### 河村 吉修

YOSHINOBU KAWAMURA

フィンテック関連の監査、  
アドバイザー業務に従事

いと熱意を燃やす起業家の支えになれるところです。資金調達は企業が成長する上で絶対に欠かせないものだし、意欲と才能のある起業家を支えて、経済やテクノロジーの発展、世界をより良くすることに貢献できるのはやり甲斐になります。

**松岡** 私は福岡を基盤に活動しているのですが、福岡市はアジアに近いことや、創業特区（国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」）に指定されていることもあって、積極的にベンチャー企業を支援しています。昨年はJICPAからシンガポールに派遣され<sup>\*</sup>、ベンチャービジネスの状況や現地企業などを視察してきました。海外を見聞きすることは日本の更なる理解にもつながりま

したし、起業を目指す経営者に海外で実際に得た情報を提供することもベンチャー育成を促進するという意味では今後重要になると思います。

※海外会計・監査調査研究基金資産  
（岡本ファンド）

## 未来のために取り組みたいこと

**中川** 今後皆さんは監査・保証業務をリードしていく立場になると思っています。この先、具体的にどのようなことに取り組みたいと考えていますか。

**菅** 私がサステナビリティ関連の部署へ異動を希望した背景には、担当していたクライアントの要望に自分の知識が追いついていないと感じ、会計だけでなく幅広い知識を学びたいと思ったことがあげられます。今は色々なパイプを使って新しい情報を収集し、会計の知識と紐づけつつクライアントに業務提供しています。このような動きを個人としてだけではなく組織としてももっと高めることが当面の目標です。

**石井** 幅広く勉強し続けることはこれまで以上に大切になっていますね。グループ内にある法人に各種専門家が所属しているので、彼らの力も借りて各種の専門知識を吸収したいと思っています。私は上場企業の監査業務を複数担当していますが、業種が様々であることも知識の幅を広げることにつながっています。異なる業界の情報が、別の業界で生きるケースもあります。

**河合** 不確実性が一層高まる社会

の中で、公認会計士に課せられた命題は、究極的には、人々が安心して信頼できる社会の構築だと思っています。そのためには、既存の価値観を取り払い、多様な専門性を集約し、課題解決に挑戦する必要があります。その一環で、監査・保証業務においてもAIなどのテクノロジーを最大限に活用していく必要もあるでしょう。変化を楽しみながら、そんな大きな試みの一助になれば嬉しいですね。

**松岡** 監査・保証の範囲が無制限に広がっているからこそ、何を保証すれば世の中の期待に応えられるかを自分で見つけられるようになりたいと思っています。時流を把握し、時代が求めているものを自分でしっかり理解した上で、利害関係者が正確な判断を下すための監査・保証業務とは何かということを追求したいです。

**河村** 私の目標は、公認会計士を憧れの職業にすることです。監査・保証業務の価値を高め、社会に魅力をしっかり発信して、若い人になりたい職業を聞いたとき、公認会計士が真っ先に上がる職業にしたいですね。

**中川** 本日は皆さんから忌憚ない意見が聞けて参考になりましたし、JICPAとして監査・保証業務の魅力をもっと発信し、皆さんのサポートにつなげていきたいと気持ちを新たにしました。お忙しい中お集まりいただき、本当にありがとうございました。